

<全体方針>

市民への情報発信の強化について、先進自治体の事例を参考に効果的な手段を研究検討し、早期の実施をめざします。また、具体的な市民ニーズを積極的に広聴（市民相談室）することにより把握し、施策とニーズとのマッチングを図ってまいります。

また、各課が市民ニーズに応えるためや市長の特命により実施しようとしている施策をスピーディーに展開していくために、各課にわたる横断的な施策を含め各課の調整、支援、助言を行ってまいります。

また、市民と連携できる市民に信頼される職員、事務の効率化などを含め新しい課題に挑戦できる職員、災害だけでなく日常の仕事においても危機管理意識を持ち市民に安心感を与えることができる職員の育成を目的とした様々な研修等に加え、新人事評価システムの導入や香川県との相互人事交流を進めていきます。

また、庁議をはじめ庁内の横断的な連絡調整を担う総務課長会などのあり方を検討し、事務改善など課題の共有化と各課の連携を密にするとともに、職員提案制度のさらなる活用により組織と職員の活性化をめざします。

これらにより、丸亀版総合戦略に基づく合計特殊出生率の上昇など重点施策を各種計画に基づき実施し、行政力の向上を図り、自治体の価値を高め、元気な丸亀をつくります。

なお、定住自立圏での取組事項の拡大を目指すとともに事業連携を強め、中讃地域のまちづくりの共同化を推進します。

<課ごとの指導方針>**秘書広報課**

十分な情報を得られない「情報弱者」の市民を生まないよう、SNSの活用を含め多様な方法で情報伝達を確実に行うこと。市民相談等を通じ聴取した市民意見の分析と活用、担当課とのスムーズな情報交換を行うこと。平和事業の実施に当たっては、平和祈念パネル展を継続して行い、中学生等の意見発表の場を設けるなど、戦争を知らない若年層への平和意識の啓発を図ること。

職員課

事務の効率化と職員の意識改革により時間外勤務時間の縮減を図り、ワークライフバランスの推進を図ること。メンタルヘルスをはじめとする職員の健康管理に留意すること。特定事業主行動計画に基づき女性管理職を増やすこと。職員間の親睦を深め、職員連携の醸成に努めること。

政策課

自治基本条例の検証と見直しを行うこと。次期丸亀市総合計画の準備を進めること。丸亀市未来を築く総合戦略の各施策の着実な進行管理を行うこと。民間企業・大学との幅広い連携を行うこと。次期定住自立圏共生ビジョン（平成29年度～平成33年度）を策定すること。

危機管理課

市内の自主防災組織及び防災士と相互の協議の場を設け、市全体の防災力のレベルアップを図ること。引き続き業務継続計画の策定を全庁的に取組み、策定を完了すること。戸別受信機の導入に向けた研究を継続して行うこと。

平成28年度 各課の重点的取組				最終評価	
課名 (連携が必要な部署)	重点課題	課題解決に向けた 具体的方策	成果目標	評価 (進捗 結果)	所見
秘書広報課	★ふるさと納税を推進し、財源を確保するとともに、市の特産品をPRし地場産業の活性化を図る。	●「おいでまい」、「さぬきのめざめ」などの農産物をはじめとした特産品の拡充を図る。	○寄附件数・金額 H27年度9月末 368件・445万円 ↓ H28年度末 2,000件・2,000万円	A	返礼品とする市の特産品の掘り起こしに努め、平成27年度当初の15品目から75品目まで拡充した。また積極的なPRを行ったことで、平成28年度の寄附件数はおよそ4,800件、5,000万円を超える寄附金をいただき、財源の確保はもとより、地場産業の活性化、シティプロモーションに寄与することができた。
秘書広報課 (福祉課) (学校教育課)	★次世代に戦争被害の実相と平和の尊さを伝えていく。	●市民の方や団体などの協力のもと、さらなる啓発事業を実施し、反核平和について考える機会を設ける。	○市民の方から提供のあった戦争体験記などの広報紙への掲載 ○平和パネル展の開催 ○戦争体験講話会	B	引き続き6名の方の戦争体験記を広報紙に掲載し、平和パネル展は8月と11月に、2回実施した。また戦争体験講話会を、2回開催し、小学生とその保護者計60人が参加した。

<p>秘書広報課 (全庁)</p>	<p>★市ホームページ掲載情報の充実と情報弱者への情報媒体の検討</p>	<p>●平成27年10月に市ホームページをリニューアルし、ハード面での見やすさ・使いやすさを向上させた。今後は、来場者が急増している丸亀城サイト等、掲載している情報をより充実させ、ホームページ閲覧者が知りたい情報や必要とする情報の掲載を、庁内各課に周知徹底する。</p> <p>●情報弱者の軽減を図るため、定住自律圏域内で情報が発信できる情報媒体の導入について検討する。</p>	<p>○ホームページアクセス数</p> <p>H27年2月末 618,848人</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>H28年度末 650,000人</p>	<p>B</p>	<p>○丸亀城単独のホームページを8月に開設し、訪問者も増加している。</p> <p>H29年2月末 68,525人</p> <p>○ホームページに各課の情報を適宜掲載するよう周知済みであるが、引き続き必要な情報の掲載に努める。</p> <p>○ホームページアクセス数</p> <p>H29年2月末 571,853人</p> <p>市ホームページ、丸亀城ホームページをあわせて年度末には成果目標を達成する見込み。</p> <p>○定住自立圏域内での情報媒体の導入については費用対効果の面で導入は難しい。</p>
<p>職員課 (政策課)</p>	<p>★時間外の縮減</p>	<p>●ノー残業デーの徹底</p> <p>●しごと見直し計画による事務改善</p>	<p>○前年度実績から5%縮減</p> <p>○各課へのヒアリングの実施</p>	<p>C</p>	<p>○個々の課では時間外が増えた所属と減った所属が同数ぐらいであるが、瀬戸内芸術祭や新庁舎建設に伴う時間外の増加が影響し、全体として前年より増加している。</p> <p>○ヒアリングについては実施済み</p>
<p>職員課</p>	<p>★優秀な人材の確保と人材育成</p>	<p>●幅広い採用試験の実施</p> <p>●OJTマニュアルの作成</p> <p>●丸亀市人材育成基本方針を</p>	<p>○受験者数の確保</p> <p>○一般事務職女性管理職員の割合</p>	<p>B</p>	<p>○前年と比べ募集人員が少ないため、受験者数については前年より減少しているが、実質競争率は同程度である。また、建築技</p>

		<p>踏まえた人材育成</p> <p>●県との相互人事交流</p>	<p>目標 20%</p> <p>○研修報告会の実施</p> <p>○香川県との相互人事交流を検討する</p>		<p>師、土木技師などについては、応募が少ない状況である。</p> <p>○一般行政職の女性管理職の割合は、目標数値には届いていないが、18.6%と着実に増加しており、来年度も増加の見込みである。</p> <p>○研修報告会は、2月ごろの開催を予定していたが、定住自立圏域を対象とした管理職研修やコンプライアンス研修に取り組んだことにより未実施となった。</p> <p>○香川県との交流派遣については、来年度から派遣を開始する予定となっている。</p>
職員課	新人事評価制度の導入	<p>●新評価システムの導入</p> <p>●苦情相談窓口の設置</p> <p>●評価結果の本人開示</p>	<p>○新評価システムの導入</p> <p>○苦情相談窓口の設置</p> <p>○評価結果の本人開示</p>	C	<p>○新システムについては、10月に職員を対象とした操作研修を行い、11月の考課は新システムで実施したが、大きな混乱は無かった。しかし、来年度から一部実施を予定している本人開示や一般職の業績評価についての具体的な運用について調整が進んでいない。</p>
職員課	★職員の健康管理	<p>●健康診断や健康相談フォローアップの充実</p> <p>●ストレスチェックによるメンタル対応の充実</p>	<p>○要精密検査又は要医療者（H27 216名）を10%改善する。</p>	B	<p>○随時、健康相談を行なうとともに、生活習慣の見直しに関するパンフレットを配付している。また、要精密検査対象者等に対して医療機関に受診するよう文書で指導を行うなどフォローアップに努めてい</p>

					るが、要精密検査又は要医療者数はほぼ横ばいとなっている。 今年度、新たにストレスチェックを実施したところ、提出率は97.5%となっており、高い数値であると考えている。今後はストレスチェックの結果を踏まえた取り組みも進めていきたい
政策課 (市民活動推進課)	★自治基本条例の検証と見直し	●アンケート調査の実施 ●自治推進委員会において現行条例を検証し、必要があれば見直しを行う。	○自治基本条例の検証	B	自治基本条例の検証にあたり自治推進委員会を27年度2回、28年度4回開催し、委員会からは条例の見直しはなく「自治基本条例の見直しに関する検討結果報告書」が提出され、報告書の提言を全庁に周知し取組むこととしている。
政策課	★次期丸亀市総合計画の準備 (平成30年度～平成33年度)	●アンケート調査等の実施	○アンケート調査結果の分析	B	自治基本条例の検証とあわせて、無作為による16歳以上の市民3,000人にアンケートを実施し、1,255人から回答があり集計した。本年度第1回目の総合計画審議会を開催し、アンケートの結果報告を行い、意見をいただいた。アンケート結果を踏まえて次期総合計画の策定にあたっていくこととしている。
政策課	★丸亀市未来を築く総合戦略の推進	●丸亀市未来を築く総合戦略の各施策の着実な進行管理(地域戦略会議)	○定住促進家賃等補助による県外からの定住(20世帯)	B	家賃等補助は8世帯の申請があった。新明倫館では起業等に関するゲストスピーカーによる講義やインターンシップ等を実施

			○新明倫館からの起業者の輩出（5人）		し、9名が卒塾となった。現段階では起業者の輩出（5人）
政策課	★民間企業及び大学との連携推進	●市内外の大学等との幅広い連携により、定住促進施策の研究や交流事業などに取り組む	○定住促進施策の研究（大学等との連携）	B	香川大学と連携した知の拠点事業のほか、百十四銀行に引き続き28年度新たに香川銀行とも包括連携協定を締結し、トモニ市場など都市圏での物産販売等に取り組むこととしている。
政策課	★瀬戸内中讃定住自立圏構想の推進	●次期定住自立圏共生ビジョンの策定（平成29年度～平成33年度） ●関係市町と連携した新規施策の検討	○次期定住自立圏共生ビジョンの策定と新規事業の追加（平成28年度中：2件以上）	B	関係市町間での各部課の協議をはじめ、首長で組織する推進委員会やビジョン懇談会で協議し、新たに策定した第2次共生ビジョンに基づき、新規7事業を追加し、29年度から取り組むこととしている。
危機管理課	★危機管理体制の強化	●防災行政無線の適切な運用と活用を図ると共に安定的で確実な情報伝達手段について、調査研究を行う。 ●既存の緊急避難場所看板に災害時の用途を表すピクトグラム（絵文字）が標準化されたことに基づき、その表示について設置対応する。	○防災行政無線の保守及び適正な管理運用 ○戸別受信システムに係る情報収集 ○沿海部の緊急避難場所の内、災害種別の使用制限がある場所から順次設置（20カ所）	B	防災行政無線の年次保守点検は、H28.11.28から実施し、点検報告書については、3月末までに提出予定。 緊急避難場所看板設置工事については、H29.2.27までに、西幼稚園、旧塩屋北保育所、城北幼稚園、城北小学校、城乾コミュニティセンター、土居保育所、城北コミュニティセンター、平山保育所、二軒茶屋総合センター、中央保育所、東中学校、青ノ山保育所、城辰保育所

					の13カ所への設置により今年度事業は完了。
(社会福祉協議会)	★地域防災力の強化	●地震津波被害想定に伴う被害軽減対策への取組み	○家具転倒防止器具設置支援補助金(80世帯)	D	・防災訓練、出前講座等での周知、また、ホームセンターへのちらしの配置等様々な機会を捉え、補助金制度の周知に努めた。平成28年度の実績は、7件、20,800円である。
(全 庁)		●職員防災訓練については、業務継続計画に基づいた、より実践的な訓練となるよう検討を進め、職員の災害対処能力の向上に努める。 業務継続計画の策定に当たっては、香川大学、香川県及び県西部4市3町と連携し、取り組みを進める。	○職員防災訓練〔11月〕 ○業務継続計画策定〔平成27年度～〕	B	職員防災訓練は、H28.11.13(日)に参加職員215名で実施した。課題としては、災害対策本部内での事前準備の不足や物資拠点となる市民球場での物流マニュアル他、避難所開設・運営のマニュアル化の必要性などが挙げられる。 業務継続計画は、策定済。3月末に各担当課等へ配布予定。
危機管理課		●自主防災組織の活性化及び地域の防災力向上のため、コミュニティが主体的に行う防災・減災対策の取り組み並びに防災士の資格取得に対し、助成を行う。また、自主防災組織との連携、強化を図る。	○コミュニティの防災・減災対策への助成実施(5地区)及び防災士資格取得助成額引上げ(10名) ○自主防・防災士研修会、連絡会の開催	B	防災・減災対策補助金 飯山北190千円、飯山南400千円、郡家100千円、広島400千円、垂水100千円、栗熊100千円、川西400千円 防災士資格取得補助金 郡家(3名)63千円、土器(2名)42千円、栗熊(2名)42千円、城坤(1名)21千円 H28.12.14(水)自主防災会等連絡協議会

				設立総会開催 H28. 2. 20 (月) 自主防災会等連絡協議会第 1 回研修会 68 名参加 H28. 3. 11 (土) コミュニティ協議会総合防 災訓練共催 263 名参加
--	--	--	--	--